

21世紀の大家畜生産振興プラン

「牛・草・土」の調和をめざして

酪肉基本方針」

酪農及び肉用牛生産の近代化に関する基本方針」を略したものです。新しい農業基本計画の下、これからの酪農と肉用牛生産の振興のマスタープランとして12年4月に定められました。

大家畜生産の原点とは!?

資源循環型農業の元祖

酪農と肉用牛生産はもともと、人間が利用できない草資源を牛のおなかを通すことによって、人間の食物(牛乳、チーズ、バターなどの乳製品や牛肉)を生産する農業です。

草のエネルギー(おもとは太陽エネルギーともいえます)の一部は牛自身の代謝にも使われたあと、栄養いっぱいなたんぱく質、ビタミン、ミネラル、脂質などに変えられて、私たちの生きる源になるのです。

草を食べた牛は、代謝の残りをふんや尿として体の外に排出し、草地に落ちたふんは微生物によって、牧草が利用できる窒素、リン、カリウムなどの栄養素に分解されます。

このように本来、酪農や肉用牛生産は「資源循環型」農業の元祖なのです。

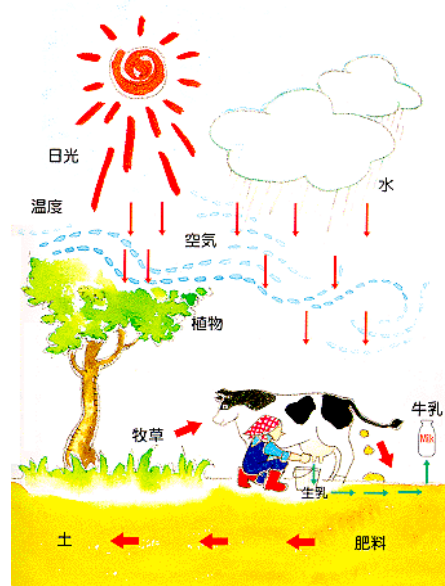
しかし、産業としての大家畜生産が成長するにつれ、ともすれば輸入の穀物飼料に頼りがちになったり、頭数が増えすぎてふん尿を還元する畑を十分確保できなくなるなどにより「牛・草・土」のバランスが崩れてきています。

こうしたことが、飼料価格の影響を受けやすい経営になったり環境問題を引き起こしたり最近の経営者の頭を悩ます問題に発展しています。



放牧地でのんびりする乳牛

国際的な競争にも負けないコストや品質を確保すること、国産の飼料作物を可能な限り利用し、環境問題を引き起こさないように家畜のふん尿を堆肥としてきちっと還元する経営を作り上げることは簡単なことではありませんが、食料自給率の向上、消費者の理解を得た大家畜生産の振興策の推進のために、そうした資源循環型の大家畜生産を実現することが求められています。



生産努力目標は、生産者、団体、自治体、国が力を合わせて実現

「生産努力目標」

いずれの品目も、すう勢にまかせて生産が増加するわけではありません。輸入品と比べて魅力を持った食品として国民に選択されるためには、品質、価格など一定の水準であることが求められます。

また、そうした農畜産物を持続的に生産するためにはコスト、環境面での取り組み、担い手の確保など、一定の課題を解決する必要があります。

そうした課題を解決した上で達成可能な生産目標を「生産努力目標」といいます。

乳製品や牛肉は、消費の伸びが期待できる食品

乳製品はカルシウム、牛肉は鉄分の最高の供給源

畜産物は良質のタンパク質の供給源であるとともに、乳製品ならカルシウム、牛肉なら鉄分、ミネラルの貴重な供給源になっています。

基本計画では、こうした栄養面での役割も考慮に入れた上で、「望ましい消費の姿」を描き出しています。

このなかで牛乳・乳製品や牛肉は、今後も消費の伸びが期待できる食品と位置づけられています。

国産の牛乳・乳製品、牛肉にはこうした需要の伸びに応えることが求められています。



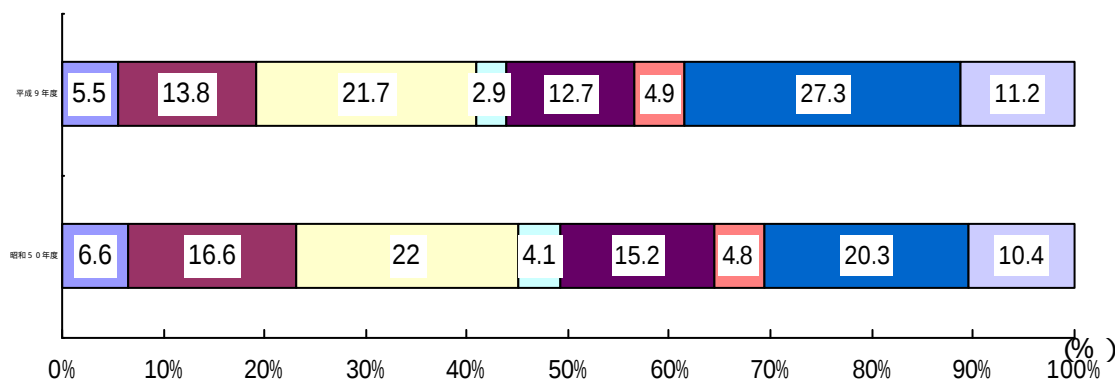
消費の伸びが期待されるチーズ

国産の力を発揮しよう！

「目の肥えた」消費者に国産の畜産物を選んでもらうためには、価格に見合った品質で安定的に提供することや、分かりやすい表示、商品説明など生産・流通・販売が一体となった努力が必要です。

○カルシウムの食品群別摂取構成比

■穀類 ■豆類 ■野菜 果実類 ■海草類 ■魚介類 ■肉・卵類 ■牛乳・乳製品 ■その他



新しい酪肉基本方針の合言葉は「資源循環型畜産」です。

生産、流通、支援組織、行政それぞれの立場は異なるけど目標はひとつ。

飼料自給率の向上と環境問題は、表裏一体。

旧農業基本法の下、畜産は驚異的な成長を遂げました。消費、生産の拡大はもちろんですが、畜産経営者も、専業・大規模経営として、我が国の農業を支える立役者となりました。

一方、いつのまにか、畜産は輸入飼料依存型である、とか、環境問題の元凶になっている、とか批判を浴びることも多くなりました。

特に、食料自給率の向上が国民的な課題となった今、私たちは今までの畜産物生産の方法を見つめなおす「ターニングポイント」に立っています。



消費者とのパートナーシップを構築しよう

飼料自給率の向上、環境問題の解決など、どれも一朝一夕にできることではありません。

生産者の努力とあいまって、団体、行政もできる限りの支援が必要です。

それと、最も大事なことは、そうした生産者の苦労、努力を理解してくれる消費者を味方につけることです。

酪肉基本方針では、こうした生産者と消費者の相互理解にたった協力関係を「パートナーシップ」として大切に育てるべきだと提言しています。

畜産物と食料自給率

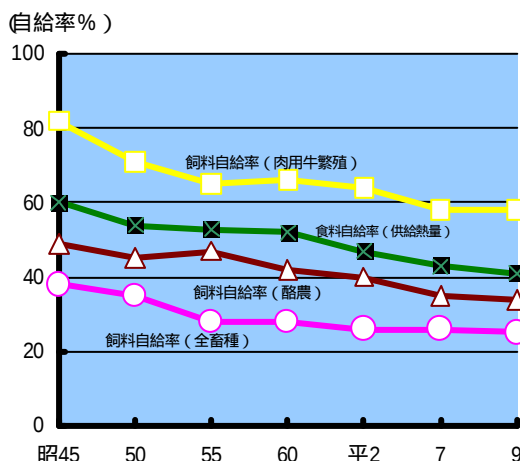
畜産物の消費が増えると食料自給率が低下する？という説があります。

これは畜産物の消費増が米の消費減につながっている、また、畜産物は輸入穀物に依存しているので穀物の輸入が増え自給率が下がる、ということが根拠になっています。

こうした批判は、食料自給率という現象面だけ捉えれば、当たらずと言えども、遠からず、といったところでしょうか。

しかし、国産飼料を利用した畜産物の生産に心がけ、その消費が増えれば食料自給率の低下を防ぐことは可能です。

食料自給率と畜種別自給率の推移



資料：農水省「畜産物生産費調査」、'日本標準飼料成分表'
注：純国内産飼料自給率である。

経営指標は、牛、草、環境のバランスのとれた経営実現の目安

経営指標

酪肉基本方針で示した大家畜生産の目標を実現するために、経営者の方々にめざして頂きたい酪農・肉用牛生産の経営の目安となる指標。

経営の類型ごとに、飼養管理、飼料生産、家畜はいり物処理の3分野における基本的な数値を示しました。

経営者の数だけ「経営指標」はある！

1 点豪華主義はだめ？

経営指標は、自然条件や立地条件を考慮して、地域別に多様な類型を設定しています。

今回の酪肉基本方針では、酪農で法人タイプを新たに設けたり酪農・肉用牛で中山間地域のタイプを設けたり時代の要請にあわせた見直しをしています。

経営指標は、経営者にとっては実現可能な飼料、家畜管理、環境対策のバランスの取れた経営の目標と考えてください。

特に、飼料自給率の向上と合わせた生産力のアップが望まれます。



今後の施策の方向です

また、経営指標は、行政にとっては、食料自給率向上の観点から今後推進すべき、施策の方向を示したものです。

今後、国の施策は、こうした経営指標達成の方向に重点的に行われることになります。

生産者の方々はこうした行政のシグナルをうまくとらえ、経営に活かしてください。



牛の状態を見ながら、エサをあげる



牛舎の掃除



粗飼料をつくる



ふん尿を堆肥にする

酪農・肉用牛生産は「総合産業」。草づくり、牛づくり、土づくりが基本。

生産者と消費者を結ぶ流通部門の役割は、一層大きなものに

生産者の努力が消費者にストレートに伝わるように流通部門の合理化が求められています。

流通部門の合理化目標が設定されました。

生産段階でのコスト低減が進んでも、流通・製造部門で、必要以上のコストがかかっているのは、消費者に生産者の努力が伝わらないこととなります。

例えば、乳製品をみても、以前から、我が国の乳業工場は、海外に比べ稼働率が低いと指摘されてきました。

こうした指摘を踏まえ、今後、一層の乳業の合理化を進めるため、新しい酪乳基本方針では「乳業の合理化指標」を定め、乳業工場数の目標、製造コストの目標などを示しています。

同様に、肉用牛や牛肉流通においても合理化を進めるため、家畜市場の取引頭数の目標、食肉処理施設の稼働率の目標なども新たに決めました。

安全な畜産物提供のためHACCPの普及も重要

今だ記憶に新しいO157、狂牛病—消費者に大きな不安を与えました。安心・安全・新鮮な畜産物を供給することは生産者のみならず、直接、消費者に食品を提供する製造業者などにとって、とても大事な課題です。

新しい基本方針では、乳業工場のHACCP普及目標を設定しました。

HACCP

「ハセツプ」と読みます。NASA（アメリカ航空宇宙局）の宇宙食製造における安全性の管理システムを応用した食品の製造工程における安全性管理システムのこと。

